

Compass



2023年12月

年金基金の ESG 投資の採用における新たな投資アプローチ

- アムンディ・クリエイト・リサーチの調査は、多くの年金基金がポートフォリオに ESG ファクターを導入していることを示しており、さらに、その大部分は今後 3 年間で ESG ファクターの割合を増やすとの見通しを立てている。
- 年金基金は、より高い透明性と説明責任、コアとなる ESG 投資の価値観とのより高いレベルでの整合性、より積極的なコミットメント等を運用会社に求めており、運用会社は、高まっている、これらのニーズに対応する必要がある。
- ESG 投資へのアクセス方法としては、株式への志向が依然として高いが、グリーンボンドやソーシャルボンド、オルタナティブ資産へのニーズも高まっている。先進国が先行しているが、新興国との差は、今後、縮まるであろう。



Monica Defend
Head of Amundi Investment Institute

より持続可能な社会へのトランジションの機会を捉えたいと考える年金基金の間で、責任投資への意欲が高まっている。

アムンディ・クリエイト・リサーチの最新の機関投資家調査では、80%以上の年金基金が、すでに ESG ファクターをポートフォリオに導入しているおり、約 70%の基金がネット・ゼロの目標を掲げているか、掲げるプロセスに入っている。これらの調査結果は、年金の運用戦略において ESG を考慮することの重要性が高まっていることを強く示唆している。

この移行は今後も続くと思われ、インタビューに回答した大多数の基金は、今後 3 年間でアクティブ運用とパッシブ運用の両方のポートフォリオで ESG 投資の割合を増やす計画を立てている。これらの基金は、ESG 投資が、地球と人類にとって有益であること、および、リスクの最小化とリターンの最大化に役立っていることを確認したいと考えている。

ESG 投資を採用する年金基金は、運用会社に、より高い透明性と説明責任、ESG の中核をなす価値観とのより高いレベルでの整合性、顧客の目標を実現する積極的なコミットメントを求めており、運用会社は、これらのニーズに対応する必要がある。

欧州の運用会社は、地域内の規制を受け、ESG の推進をリードしているが、焦点の当て方は地域毎に異なる。アジア太平洋地域ではガバナンス、ヨーロッパでは環境問題、北米では社会問題に重点が置かれている。

また、重視するポイントにも微妙な違いが生じている。環境問題では脱炭素化と生物多様性がトップであるのに対し、社会問題では従業員エンゲージメントとダイバーシティ&インクルージョンが最も重要との評価を得ている。ガバナンスでは、役員報酬と取締役会の構成がトップである。

新たな政策が、このような進展の土台を築いた面もある。米国のインフレ抑制法は、グリーン・トランジションのための税制優遇措置として 3,690 億米ドルを活用する予定で、さらに長期的には 1.4 兆米ドルの民間投資を追加的に誘引する可能性があり、炭素回収のような新興技術に大きなサポートとなろう。欧州連合のグリーン・ディール産業計画は、欧州圏のネット・ゼロ産業の競争力育成を支援し、気候ニュートラルへのトランジションを促進する見込みだ。インドの生産連動インセンティブ制度も、再生可能エネルギー技術を推進する見込みだ。

財務上のリターンと長期的にポジティブな変化を結び付けたいと考える投資家は、複数のアプローチを進めている。ESG テーマの推進においては、スチュワードシップと議決権行使が最も活用されている方法で、回答者の 68%が採用している。その他に、ESG スコアが高い、または改善している企業を探す、投資プロセスに ESG ファクターを組み込む、評価の低い企業を除外するなどの方法が採用されている。

これらの戦略は、ESG が今や財務指標の一部を構成しているという認識に依拠するものである。ESG は、例えば気候変動の悪影響によって企業が被る可能性のある損害と、企業がその事業の社会的・環境的悪影響を、どのように抑えることができるかを測定するものでもある。

年金基金はまた、ESG の目標推進のために、投資資産の構成を多様化させている。流動性が高く、議決権による積極的な関与が容易な株式は、期待の高い投資資産である。また、再生可能エネルギーのようなグリーン産業や、セメントや鉄鋼のような削減が困難な産業へのアクセスも可能で、低炭素の未来へのトランジションを促している。

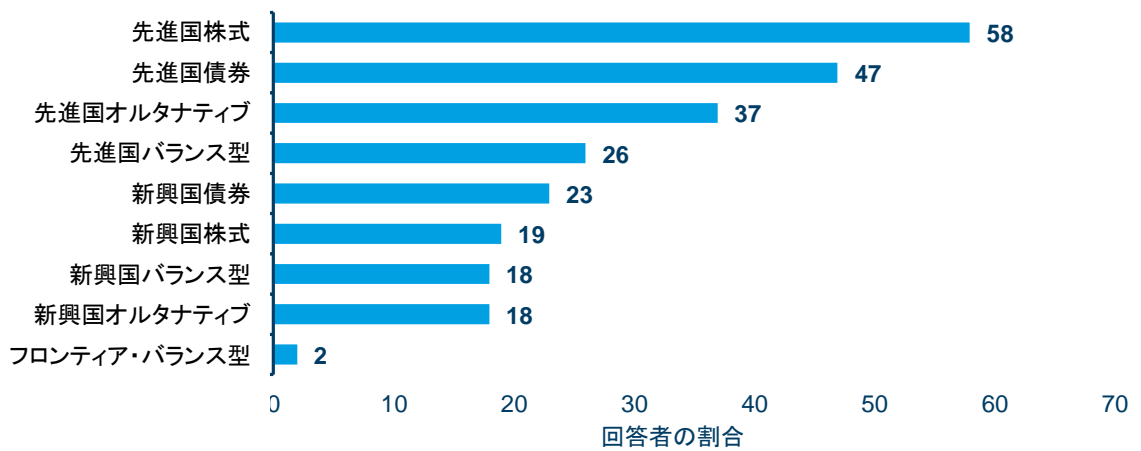
また、グリーン・サステナビリティ・ボンドやソーシャル・サステナビリティ・ボンドも、その資金が特定のプロジェクトに投入され、詳細なモニタリングが可能であるため、より魅力的になってきている。オルタナティブ資産におけるグリーン・インフラ、プライベート・エクイティ、プライベート・デット等は、ESG の出遅れ組と見なされているが、今後の改善の可能性が最も高い投資対象とも言えよう。

社会的・政治的圧力の強さから、環境移行競争で先行している先進国企業へのニーズが最も大きいのが、新興国企業との差は今後縮まるものと思われる。気候変動の影響が最も深刻に感じられる地域で、その対策により多くの資源が投入されるようになれば、世界の投資家にとって新たな道が開かれることになる。セメント、鉄鋼、化学など、新興国経済の追い上げの中心に位置する産業は、「グリーン化」の好機を迎えよう。

ESG 投資は、今後、より大きなうねりになるにつれ、2022 年の広範な市場の暴落のような、様々な厳しいハードルに直面することになるとと思われる。しかし、インタビューに回答した年金基金の多くは、ESG 投資は、長期的にはパフォーマンスに悪影響はないと考えており、今後、さらに定着して行くものと考えられる。

年金基金は、より多様な資産クラスで ESG 投資を実施する方向に進んでいる

ESG投資が現在実施されている、あるいは今後3年間で実施される可能性がある資産クラスは？



Source: Amundi Asset Management / CREATE Research Survey 2023. DM: Developed Markets. EM: Emerging Markets.



With the contribution of Giulio Lombardo
 Digital Communication and Strategy Specialist,
 Amundi Investment Institute

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes. This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of 13 December 2023.

Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use.

Date of first use: 13 December 2023.

Document issued by Amundi Asset Management, “société par actions simplifiée”- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 – Head office: 91-93 boulevard Pasteur – 75015 Paris – France – 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com.

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を弊社が一部翻訳したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

本資料中に記載したアムンディ・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長(金商)第 350 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

3285858